



TITLE:

<書評> 法政大学大原社会問題研究所『社会・労働運動大年表』第1巻-第3巻および別巻

AUTHOR(S):

東條, 由紀彦

CITATION:

東條, 由紀彦. <書評> 法政大学大原社会問題研究所『社会・労働運動大年表』第1巻-第3巻および別巻. 経済資料研究 1989, 22: 37-39

ISSUE DATE:

1989-10-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79787>

RIGHT:

法政大学大原社会問題研究所
『社会・労働運動大年表』

第1巻～第3巻および別巻

労働旬報社 1986.10～1987.1 4冊

東 條 由紀彦*

年表は各巻約400頁で4巻よりなり、1巻が戦前編、2・3巻が戦後を扱い、4巻が出典と索引である。

見開きが1ユニットになっていて、左から「政治・法律」「経済・経営」、まん中に中心になる「労働運動」と「社会運動」、右端に「社会・文化」「国際」の順で6項各項目年月日順に様々な事件が記されている。見開きの下3分の1は、重要事項についての詳述で、上欄でゴチックにされている5～6個の項目について、300字程度の解説がなされている。

さて私の専門は戦前の製糸女工についてなので、これに関係するものをさっそく引いてみることにしよう。昭和2年の山一林組争議を引いてみることにする。その規模もさることながら、女工の主体的参加という点で、私自身大変重要と考えているものである。

第1巻256頁、1927年8月30日「長野県岡谷の山一林組スト突入（～9.

17).」とゴチックでのっている。

この年表の第一の特長は、その精確さである。年表だから当たり前といえればそれまでだが、これだけの事件を、1つ1つ原典にあたって確認していく作業は大変なものである。山一林組争議のすぐ3行後には、「山梨県松阪製糸工場女工177人、検番の解雇・セリブレン賞与規定廃止等を要求して争議」があり、次の頁には私の無知を笑うが如く「愛媛の上甲製糸工場女工100人、寄宿舎を脱出してスト」とある。「検番」「セリブレン検査」「寄宿舎」いずれも、当時の製糸工場の労務管理上非常に重要だったテーマであり、思わず私の研究欲がムラムラとわいてくる。

この年表の精確さを支えているのは、その第二の特長といえる充実した典拠と索引、である。私の研究欲にとって、「山梨労働運動史」「資料愛媛労働運動史」と明示された出典によって項目

* とうじょう ゆきひこ 小樽商科大学商学部

の要約の適否と概要を直ちに確かめられる事は、何といっても喜ばしい。出典と索引だけのために4巻のうち1巻をわりあてている事から見ても、編集者がいかにそれを重視しているかわかるが、これをうまく活用すれば、新しい研究の方法も可能になろう。特に若い研究者にとっては、大変有力な手になりになるはずである。年表はもちろん第一次資料ではないが、正確で視野の広い第二次（又は三次）資料の価値、及びそれをつくる作業の価値が、もっと見直されてよいと思う。

さて山一林組争議の方だが、ゴチャクになっているので、下に解説があるはずである。読んでみると、「総同盟婦人部が総力をあげて応援」「製糸業者の団体や軍人会」の切りくずし、寄宿舎閉鎖で「糧道を断」った事の重要性、女工たちがなおも「〈母の家〉」等に分宿して闘った事等、字数こそわずかだが、要をえた要約がなされている。この年表の第三の特長は、このような読む年表としての内容の充実である。

これを例えば大正3年の東京モスリント（これも下欄に解説つき）の紹介とじっくりと読み比べてみれば、この15年間に起きた、労働組合とその労使関係への関与の仕方、「女工」の主體的な係わり、争点と争議戦術の激しさ、等についての、明らかなちがいを見てとることができるはずである。と共に、よりたちいってその項目につい

て考えたいという人のために、参考文献を、（林組争議については、武田安弘〈製糸労働者の研究1～4〉等として）、各項目必ず1つ以上挙げている事も、「読む」目的でこの年表を開く人への大変良い配慮と言える。

以上で山一林組争議を一応見終わったので、そのページに何か関係ある記事はないかとさがしていると、左側の「経済・経営」欄にふと目がとまる。「6・1 東洋モスリン（株）女工の自由外出を実行」とある。「経済・経営」の出来事として、この種の事柄を徹底して重視する事に、この年表の第四の特長がある。一般民衆に密着した立場から、事件を「選ん」でいるのである。

この事は、特に「社会・文化」欄に顕著である。知識人中心の高級な文化事業に傾くのではなく、又他方で派手な風俗・流行を追うのでもなく、一見地味な生活者の立場から「女工の自由外出」「労働者世帯の平均実収入」「全国の住宅組合」「義務教育未了者」「亀甲万醬油バイコット」等（いずれも山一林組争議のページ）を「社会・文化」上の「事件」としてとりあげるわけである。

以上で簡単な紹介を終わるが、いずれにせよこの年表の刊行が、日本の社会・労働運動史研究にとって、快挙だといっても、文句を言う人はあまりいないと思う。はしがきによると、この事業にはすでに268人の研究者が参加

し、又今後「日本労働年鑑」に同じ体裁の追補が発表され続けるという。又さける事の出来なかった誤りを正すために版を重ねる機会もあるだろう。そ

れらを通してこの年表が、日本の社会・労働運動史の第一級の第二次資料として、成長していけるよう、皆で協力していきたいものだと思う。